

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 セグエグループ株式会社

【英訳名】 Segue Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 愛須 康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	7,379,802	7,546,400	9,646,836
経常利益 (千円)	439,391	464,028	554,359
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	286,257	354,970	411,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,478	317,135	371,831
純資産額 (千円)	2,734,092	2,903,974	2,786,518
総資産額 (千円)	6,241,762	6,690,507	6,146,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.97	31.13	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.42	30.44	35.11
自己資本比率 (%)	43.5	42.9	45.0

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.49	10.47

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、状況を継続的に注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中の通商問題、英国のEU離脱等に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、2020年4月から5月までの緊急事態宣言による影響も受け、先行き不透明な状況が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応するデジタルシフトが加速するとともに、デジタルトランスフォーメーション等への注目度は高まっております。あらゆる業種・職種でテレワークの普及が加速し、そのセキュリティの重要性も高まっております。政府によりデジタル庁の創設が予定され、これらの動きはさらに加速するものと予想されます。また、文部科学省が掲げるGIGAスクール構想により、全国の学校のネットワーク整備等が進められており、当社グループ取扱いのWi-Fi関連商材も採用されております。しかしながら、経済の減速に伴い、既存システムの維持や重要なセキュリティ対策等に対する投資は継続されるものの、抑制や導入時期の延期等の見直しが懸念されます。

このような環境の中、当社グループは、組織改編を行い中核子会社ジェイズ・コミュニケーション株式会社をビジネスユニット制にし、内部連携の強化と経営の迅速化を図る等、2020年2月に発表した中期数値目標を達成すべく事業基盤の強化に向けた施策の展開を進めております。その結果、保守及びヘルプデスク等のサポートサービスを含むサービスの販売は堅調に推移しております。プロダクトの販売は、ITインフラを主体とした大型システム案件が減少したものの、テレワーク需要に対応した商材の販売が進捗したことにより、前年同四半期と比べ微減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は4,088,428千円と前年同四半期と比べ105,654千円(2.5%)の減収となったものの、ソリューションサービス事業の売上高は3,457,971千円と前年同四半期と比べ272,252千円(8.5%)の増収となり、連結売上高は7,546,400千円と前年同四半期と比べ166,598千円(2.3%)の増収と過去最高額を達成しました。

利益につきましても、売上総利益率の改善により売上総利益が前年同四半期を上回り、第3四半期連結累計期間における過去最高額を達成したことにより、中長期の成長に向けた人財や社内環境・システム等への積極的な投資による人件費、一般管理費の増加を吸収し、営業利益は442,363千円と前年同四半期と比べ4,005千円(0.9%)の増益、経常利益は464,028千円となり前年同四半期と比べ24,636千円(5.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上し、354,970千円と前年同四半期と比べ68,713千円(24.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,690,507千円となり、前連結会計年度末に比べて544,199千円の増加となりました。流動資産は5,310,841千円となり、前連結会計年度末に比べて266,571千円の増加となりました。固定資産は1,379,666千円となり、前連結会計年度末に比べて277,628千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は3,786,533千円となり、前連結会計年度末に比べて426,744千円の増加となりました。流動負債は3,518,614千円となり、前連結会計年度末に比べて411,695千円の増加となりました。固定負債は267,918千円となり、前連結会計年度末に比べて15,049千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金および前受金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,903,974千円となり、前連結会計年度末に比べて117,455千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8,918千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,517,035	11,520,235	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	11,517,035	11,520,235		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日(注)1	24,000	11,517,035	1,166	508,765	1,166	281,265

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は3,200株、資本金及び資本準備金はそれぞれ215千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,800	114,908	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,035		
発行済株式総数	11,493,035		
総株主の議決権		114,908	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が127,300株(議決権1,273個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セグエグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目16番3号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記の自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式127,300株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,682	2,054,938
受取手形及び売掛金	1,205,503	1,496,627
電子記録債権	30,019	44,115
たな卸資産	640,109	689,897
前渡金	583,552	566,851
未収入金	303,458	363,544
その他	101,808	95,584
貸倒引当金	863	718
流動資産合計	5,044,270	5,310,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,057	74,276
減価償却累計額	31,519	34,033
建物及び構築物(純額)	27,537	40,242
車両運搬具	3,076	3,076
減価償却累計額	2,390	2,611
車両運搬具(純額)	685	464
工具、器具及び備品	873,837	925,170
減価償却累計額	719,871	770,903
工具、器具及び備品(純額)	153,965	154,266
土地	639	639
建設仮勘定	7,500	
有形固定資産合計	190,328	195,614
無形固定資産		
のれん	116,783	98,130
ソフトウェア	171,848	152,513
ソフトウェア仮勘定	12,056	
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	301,897	251,853
投資その他の資産		
投資有価証券	335,759	588,440
長期差入保証金	94,472	132,769
繰延税金資産	83,964	107,698
保険積立金	78,157	79,246
破産更生債権等	2,241	1,549
その他	17,290	23,925
貸倒引当金	2,075	1,432
投資その他の資産合計	609,810	932,197
固定資産合計	1,102,037	1,379,666
資産合計	6,146,308	6,690,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,448	788,264
1年内返済予定の長期借入金	8,028	8,028
未払金	104,963	102,691
未払費用	161,415	147,555
未払法人税等	113,435	113,896
未払消費税等	79,055	102,242
賞与引当金	1,850	75,357
前受金	2,079,163	2,158,817
その他	50,559	21,760
流動負債合計	3,106,919	3,518,614
固定負債		
長期借入金	9,858	3,837
退職給付に係る負債	176,413	197,483
長期未払金	66,598	66,598
固定負債合計	252,869	267,918
負債合計	3,359,789	3,786,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,243	508,765
資本剰余金	279,743	281,265
利益剰余金	1,874,669	2,114,770
自己株式	213	100,172
株主資本合計	2,661,442	2,804,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,685	68,730
繰延ヘッジ損益	71	47
その他の包括利益累計額合計	106,613	68,777
新株予約権	18,463	30,567
純資産合計	2,786,518	2,903,974
負債純資産合計	6,146,308	6,690,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,379,802	7,546,400
売上原価	5,465,618	5,474,876
売上総利益	1,914,183	2,071,524
販売費及び一般管理費	1,475,825	1,629,160
営業利益	438,358	442,363
営業外収益		
受取利息及び配当金	785	108
為替差益		782
保険解約返戻金	7,789	4,695
雇用調整助成金		4,485
補助金収入	2,724	8,244
その他	2,379	3,896
営業外収益合計	13,678	22,212
営業外費用		
支払利息	135	97
支払保証料	180	180
為替差損	11,969	
株式交付費	180	270
その他	180	0
営業外費用合計	12,645	547
経常利益	439,391	464,028
特別利益		
投資有価証券売却益		65,850
新株予約権戻入益	209	
特別利益合計	209	65,850
特別損失		
投資有価証券売却損	1,029	
式典解約関連費用		1,964
特別損失合計	1,029	1,964
税金等調整前四半期純利益	438,572	527,913
法人税、住民税及び事業税	159,376	191,114
法人税等調整額	7,061	18,171
法人税等合計	152,314	172,943
四半期純利益	286,257	354,970
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,257	354,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	286,257	354,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,364	37,955
繰延ヘッジ損益	857	119
その他の包括利益合計	35,221	37,835
四半期包括利益	321,478	317,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,478	317,135
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2020年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と当社及び子会社の役職員（以下、「幹部社員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間99,958千円、127,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	612千円	千円
電子記録債権	5,422 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

式典解約関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において特別損失に計上した式典解約関連費用は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、連結子会社において創業25周年記念式典の開催予定日を見送ったことに伴う解約料等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	76,473千円	87,902千円
のれんの償却額	16,538 "	18,652 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,291	10	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	114,869	10	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円97銭	31円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	286,257	354,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	286,257	354,970
普通株式の期中平均株式数(株)	11,462,394	11,401,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円42銭	30円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	256,811	257,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(当第3四半期連結累計期間91,938株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

セグエグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セグエグループ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。